

- 4-6月期の米実質GDP改定値は前期比年率+4.2%と、速報値から小幅に上方修正。一方、足もとの経済指標に目を向けると、景気の勢いがさらに強まっている状況とは必ずしもいえず。
- 市場では米国経済の高成長を背景とした米ドル高期待が根強いものの、FRBが緩やかなペースでの利上げが適切としていることもあり、当面、米ドルは上昇しにくい展開が続くと見込まれる。

4-6月期の米実質GDPは速報値から上方修正

29日に発表された4-6月期の米実質国内総生産（GDP）の改定値は前期比年率+4.2%と、7月に発表された速報値の同+4.1%から小幅に上方修正されました。主な内訳としては、個人消費が同+4.0%から同+3.8%へ下方修正されました。一方、設備投資は同+7.3%から同+8.5%へ上方修正されたほか、輸入が速報値での増加から減少に転じたことで純輸出の寄与度が上方修正され、これらが個人消費の下方修正を補い全体の上方修正に寄与するかたちとなりました。

なお、7-9月期の米実質GDPについては、米アトラント連銀が同+4.6%と想定（24日現在）しており、引き続き高成長が見込まれています。

足もとの米経済指標は勢いが強いとはいえないか

一方、足もとの経済指標に目を向けると、景気の勢いがさらに強まっている状況とは必ずしもいえません。

エコノミック・サプライズ・インデックスは、シテグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、市場予想を上回ればプラス方向に振れ、下回ればマイナスに振れます。また、振れ幅が大きいほど市場のサプライズ（びっくり度合い）が大きいことを表します。米国の同インデックスは29日にマイナス17.9と、足もとの指標が市場予想を下回っていることを表しており、低下傾向にあります。

米ドルは上昇しにくい展開が続くと見込まれる

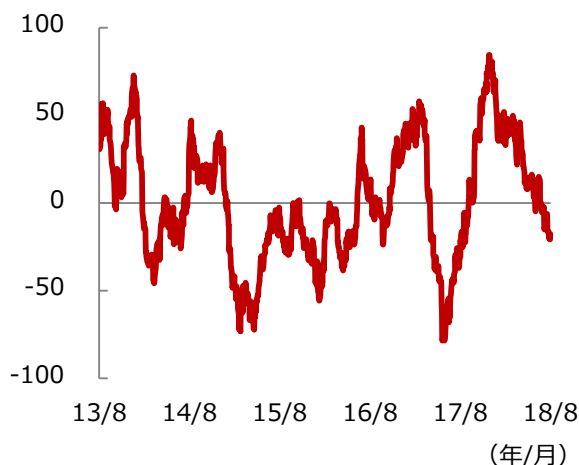
市場では、米国経済の高成長を背景とした米ドル高期待が根強いものと考えられます。

しかし、米国の同インデックスは、米景気の今後の勢いがこれまでほどには強くないことを示唆していると思われます。また、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長や多くの連銀総裁は緩やかなペースでの利上げが適切との見方を示していることから、当面、米ドルは上昇しにくい展開が続くと見込まれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

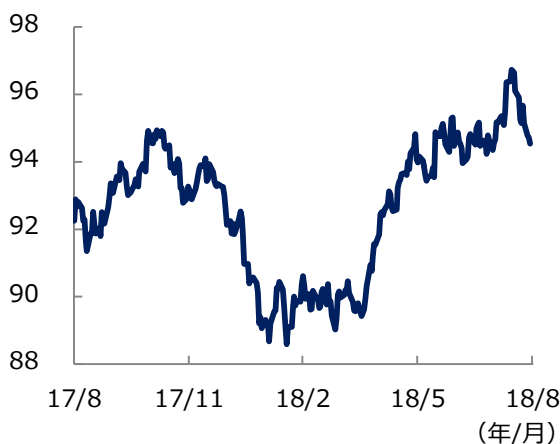
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2013年8月29日～2018年8月29日（日次）

米ドル指数*の推移



※期間：2017年8月29日～2018年8月29日（日次）
*主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。